

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 郡上市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
6,632	11,777	805	19,214

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	29,852	27,955	1,897	871	549	50,537	基金から466百万円繰入
青少年育英奨学資金貸付特別会計	39	31	9	9	35	-	基金から15百万円繰入
鉄道経営対策事業基金特別会計	12	12	-	-	-	-	
一般会計等	29,883	27,978	1,906	880		50,537	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	292	264	27	788	125	1,775	1,129	法適用
病院事業等会計	3,564	3,886	322	421	394	7,751	4,127	法適用
国民健康保険特別会計	4,954	4,679	275	275	230	-	-	
国民健康保険特別会計(直営診療施設助成)	473	443	31	31	159	626	84	
老人保健特別会計	614	614	0	0	32	-	-	
簡易水道事業特別会計	1,583	1,559	24	18	654	5,806	3,559	
下水道事業特別会計	2,962	2,935	27	25	1,646	23,856	22,401	
介護保険特別会計	3,230	3,191	39	39	519	-	-	基金から48百万円繰入
介護サービス事業特別会計	692	690	2	2	55	477	27	
ケーブルテレビ事業特別会計	820	750	71	71	299	1,128	408	
駐車場事業特別会計	4	4	1	1	-	-	-	
宅地開発特別会計	48	48	0	0	43	178	108	基金から24百万円繰入
後期高齢者医療特別会計	467	458	9	9	158	-	-	
公営企業会計等 計				1,680		41,597	31,843	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
岐阜県市町村会館組合	75	71	3	3	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当組合	11,738	11,624	114	114	2,690	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	420	397	23	23	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	161,139	155,554	5,585	5,580	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	470	455	15	788	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				6,508		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)郡上八幡産業振興公社	22	109	20	-	-	-	-	-	
郡上大和総合開発(株)	2	282	293	-	16	-	-	-	
(有)阿弥陀ヶ滝観光	0	4	9	-	-	-	-	-	
(株)伊野原の郷	1	15	10	-	-	-	-	-	
(株)ハイウェイたかす	145	439	30	-	-	-	-	-	
(株)イーグル	0	53	42	-	-	-	-	-	
(株)ネーブルみなみ	10	88	38	-	-	-	-	-	
(株)ジェイエムみなみ	0	44	8	-	-	-	-	-	
めいほう高原開発(株)	85	234	66	-	-	-	-	-	
郡上市土地開発公社	0	6	5	-	-	-	-	-	
長良川鉄道株式会社	186	292	57	106	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			578	106	16	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄に当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,892	3,620	728
減債基金	1,014	573	441
その他充当可能基金	4,983	4,589	394
充当可能基金計	8,889	8,782	107

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.02	4.57	1.45	12.53	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	14.75	13.32	1.43	17.53	40.00	病院事業等会計	-	-	-
実質公債費比率	20.2	21.8	1.6	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	184.6	174.7	9.9	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.36	0.36	0.00			ケーブルテレビ事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	91.7	90.0	1.7			宅地開発特別会計	-	-	-

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。